

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月6日

上場取引所 大

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社

コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 井戸 智文

TEL 079-288-6966

定時株主総会開催予定日 平成22年5月11日

配当支払開始予定日

平成22年5月12日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月12日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	223,477	3.3	6,876	△18.0	7,232	△16.2	4,235	△1.2
21年2月期	216,286	10.4	8,384	9.3	8,633	8.6	4,285	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	161.97	161.70	12.9	9.7	3.1
21年2月期	163.88	163.75	14.2	13.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	79,604	34,526	43.3	1,318.65
21年2月期	69,106	31,131	45.0	1,189.57

(参考) 自己資本 22年2月期 34,479百万円 21年2月期 31,105百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	11,660	△11,975	3,696	5,197
21年2月期	7,484	△10,240	△1,341	1,815

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00	915	21.4	3.0
22年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00	915	21.6	2.8
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		21.3	

3. 23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	115,000	5.8	3,200	9.1	3,300	5.5	1,700	15.9	65.01
通期	236,000	5.6	7,600	10.5	7,700	6.5	4,300	1.5	164.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、19ページ以降の「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期 | 26,192,409株 | 21年2月期 | 26,192,409株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期 | 44,864株 | 21年2月期 | 43,590株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済状況は、世界的な景気後退からは持ち直しの動きが見られるものの、企業収益や雇用情勢などは依然として厳しく、物価動向もデフレ状況にあるなど、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

兵庫・中四国経済におきましても、エコカー減税、省エネ家電エコポイント制度等により一部に明るい兆しが見受けられたものの所得の減少による個人消費の低迷、雇用環境の悪化等もあり、個人消費は一段と弱い動きとなっております。

当社が属するスーパーマーケット業界におきましても、景気低迷に伴う消費者心理の冷え込みに加えて、少子高齢化、安全・安心・健康志向等の高まりにより、お客さまの価値観とニーズが大きく変わりつつあります。

こうしたお客さまの価値が大きく転換する中にあり、当社は原点の「お客さま第一」に基づき、スローガンである“「意識改革」と「行動」による「変革」”に則り、さらなる成長と競争に打ち勝つ収益構造の構築を目指して取り組みました。

このような厳しい経営環境に対応すべく、一層のコストコントロールに取り組みましたが、既存店売上総利益額の減少をカバーするには至りませんでした。

その結果、

営業収益	2,234億77百万円 (対前期比 103.3%)
営業利益	68億76百万円 (対前期比 82.0%)
経常利益	72億32百万円 (対前期比 83.8%)
当期純利益	42億35百万円 (対前期比 98.8%)

となりました。

(営業における取り組み)

営業及び商品におきましては、地域に密着したスーパーマーケットの確立を目指して、品質及び鮮度面における付加価値の創造により、他社との差別化を図りました。

景気低迷に伴う消費者心理の冷え込みに伴い、高まりを見せている価格志向商品への対応に取り組みました。具体的には、お客さま感謝デー、火曜市、トップバリュ、イオングループの電子マネー「WAON」企画等のイオングループ共同での販促企画をはじめ、当社独自のマックスデー、ザ・ビッグデー、家計応援スペシャル商品等の推進にも重点的に取り組みました。

また、当期は13店舗を開店しましたが、オープン以降も継続的な安さの訴求と、商圈特性の対応や、開店時プロモーション企画、新店サポート体制の向上もあり、各店共にほぼ計画通りに推移しております。こうした成功事例につきましては、ベスト・プラクティスとしてさらに改善を加えていき、今後の新店オープンでの活用を図ってまいります。

荒利益では競合各社値下げ競争の激化する中、グループ共同調達やPB（プライベート・ブランド）構成比アップ等、値入向上に取り組みました。

オペレーションでは、働き方改革、チラシパターン見直し、省エネへの取組、資材関連の需要集約、地代家賃の減額等、販売管理費全てにおいて、契約・仕様・単価の見直しに取り組み、年間では既存店比95.2%へと抑制することができました。

(食品部門)

食品部門におきましては価格志向への対応と同時に、買上点数アップ策に努めました。一方、利益の向上を図るため、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品の重点管理では、SKU（品目）数の絞込みにより、強い「単品づくり」による単品大量陳列、フェイス拡大に加えて試食やPOP等による商品訴求の強化に努めました。

売上の底上げに向けては「強い単品づくり」を柱に、重点アイテムを中心とした買上点数アップの取組効果が表れ、買上点数は前期の9.6点から10.1点へと増加いたしました。

また、当下期からは、SSM、SM全店にて「生鮮週間発注システム」の導入を行い、発注精度の向上、欠品防止、売変ロス削減等による、荒利と生産性の向上に取り組みました。

その結果、食品部門の売上高は2,029億25百万円（対前期比103.0%）となりました。

(非食品部門)

非食品部門におきましては、フード&プラスをコンセプトとする、ザ・ビッグ業態店舗の5店舗開店及び既存のザ・ビッグ店舗における相乗効果と、マックスバリュ店舗へのノウハウ共有もあり、日用雑貨部門と化粧品・薬品部門が好調に推移した結果、非食品部門の売上高は156億77百万円（対前期比105.9%）となりました。

(その他)

不動産賃貸収入及び販売受入手数料では、当期新たに13店舗を開設、うち9店舗はNSC（ネバーフード・ショッピング・センター）であり、より集客力のある商業施設を目指してテナント誘致を進めた結果、不動産賃貸収入は対前期比113.2%と増加し、販売受入手数料を含むその他営業収入では対前期比109.4%となりました。

(環境保全・社会貢献活動における取り組み)

環境保全及び社会貢献活動を通じた、地域社会への貢献の推進は、当社もイオングループの「温暖化防止宣言」に基づき、新店、改装店舗をはじめ、省エネ化への取組を順次拡大し、CO₂の排出削減等について積極的に取り組みました。また、省エネ型店舗の展開等、設備面での取組に加え、レジ袋の削減や、カーボンオフセットの取組など、さまざまな分野への拡大と強化に取り組んでおります。

なお、温室効果ガスの削減、資源の節約を目指して、取り組んでいるレジ袋の無料配布中止では、地元行政や消費者団体からも多大な協力をいただいております。とりわけ2009年4月には、山口県において県内全域にて実施されるなど、各県市町での取組が急速に拡大しており、期末時点での実施店舗数は、全154店舗中96店舗に上り、これら実施店舗でのお客さまの買物袋持参率は、期末時点で85.5%へと上昇しております。

また、当社では食育活動こそ食品の営業活動の原点と位置付け、地域のお客さまのために「食」に関わる様々な情報提供や活動を通じ、「健康で豊かな食生活」の提案を拡大しております。既に各エリアの店舗にて取組を拡大している、「食育体験学習会」の累計実施回数は期末時点で24回、参加人数は小学生だけでも2,142名となっております。今後はさらに、現状の地産地消セールや、取引先とのタイアップと併せて、「健康で豊かな食生活」を提案することで、地域になくてはならないマックスバリュを目指してまいります。

(人材育成における取り組み)

激変する環境下において、当社では他社との差別化及び当社の将来に向け、教育投資、人材育成面でのさらなる強化を図っております。

このため、全面的に教育計画の見直しを行い、必要な部分はこれまで以上に教育投資を行なうことで、「働き方改革」を目指し、制度変更、研修・訓練を各部署と連動し教育を強化しております。

また、フレックス社員（パートタイマー）の戦力化は、現状7段階に区分した上で、体系化かつ細分化された研修、教育訓練、技術検定等を実施しております。同時に各店で取り組んでおります「フレックス委員会」のレベルアップが、ここにきてさらに進んでおり、既にフレックス委員会発のアイデアが、数多くベストプラクティスとして、各店に水平展開されております。

(店舗開発における取り組み)

店舗開発面では、期首より計13店舗（広東店、イオンタウン太子店、宮田町店、ザ・ビッグ平島店、平田店、多度津店、フォレオ広島東店、ザ・ビッグ北島店、神河店、高瀬店、ザ・ビッグ周東店、ザ・ビッグ上板店、ザ・ビッグ寒川店）を開店いたしました。このうち四国での開店は6店舗となっており、四国エリアの店舗数は期首の4店舗から期末時点では9店舗へと増加いたしました。

当下期より体制上からも、担当役員を配置して四国事業本部を設置しており、早期ドミナント形成に向けてシェア率の向上に取り組んでおります。

また、当期ではザ・ビッグ業態店舗を5店舗出店しましたが、このうち岡山県（ザ・ビッグ平島店）、徳島県（ザ・ビッグ北島店・上板店）、香川県（ザ・ビッグ寒川店）は、何れもザ・ビッグ業態としては県内初出店であり、地元での話題性とお客さまの価格志向の高まりもあり、開店以来好調に推移しております。一方、閉店を3店舗（旧広東店・三木北店・多度津店）、既存店舗では5店舗（町田店・太子南店・相生南店・室積店・赤羽店）の改装活性化を実施いたしました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい消費環境が続くものと思われまます。このような状況下ではありますが、当社は変革を実行すべく、大きな節目の年と位置づけ、他社との差別化を図り、さらなる成長へ向けての大きな転換期となることを十分認識した上で、目標達成に向けて取り組んでまいります。具体的な取り組み施策としましては、「意識改革による現場力の向上」、「EDLC（エブリデー・ロー・コスト）への本格的取り組みによるコスト構造改革」、「EDLC（エブリデー・ロー・コスト）のためのドミナント出店とS&B（スクラップ&ビルド）の推進」等、地域社会から評価される企業へ等を柱として実施してまいります。

これらの取り組みにより、次期の見通しにつきましては、営業収益2,360億円（対前期比105.6%）、経常利益77億円（対前期比106.5%）、当期純利益43億円（対前期比101.5%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ104億97百万円増加し、796億4百万円となりました。

主な要因は、年度末が金融機関休業日により現金及び預金が33億81百万円増加及び未収入金が13億72百万円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末より48億14百万円増加しました。主な要因は13店舗の新規出店等により有形固定資産が37億8百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べて71億2百万円増加し、450億77百万円となりました。

主な要因は、買掛金が47億90百万円増加及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が46億26百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて33億95百万円増加し、345億26百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ33億81百万円増加し、51億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度に営業活動の結果獲得した資金は116億60百万円（前期は74億84百万円）となりました。

前事業年度と比べて41億75百万円の増加となった主な要因は、減価償却費が8億31百万円増加及び仕入債務が36億81百万円増加した一方で、退職給付引当金が8億20百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度に投資活動の結果使用した資金は119億75百万円（前期は102億40百万円）となりました。

前事業年度と比べて17億34百万円の増加となった主な要因は、13店舗の新規出店等により有形固定資産の取得による支出が3億73百万円増加、無形固定資産が5億57百万円増加、差入保証金の差入として3億41百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度に財務活動の結果獲得した資金は36億96百万円（前期は13億41百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金が50億円増加したことによるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	第24期 平成18年2月期	第25期 平成19年2月期	第26期 平成20年2月期	第27期 平成21年2月期	第28期 平成22年2月期
自己資本比率 (%)	45.9	48.0	46.4	45.0	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.0	70.7	56.7	47.8	42.7
債務償還年数 (年)	0.9	0.3	0.1	0.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	113.8	172.2	274.4	370.2	236.9

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価・換算差額等) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまに対する利益還元への充実を経営の重要政策と位置付け、安定的な配当の実施に努めております。

この配当政策のもと、株主各位の日頃のご支援にお応えできるよう、業績向上に取り組んでおり、配当金につきましては、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら、総合的に判断・決定してまいります。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム及び物流システムの構築、並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容を拡大していき、事業基盤を強化してまいります。

尚、当期の配当金につきましては、1株当たり35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年5月14日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

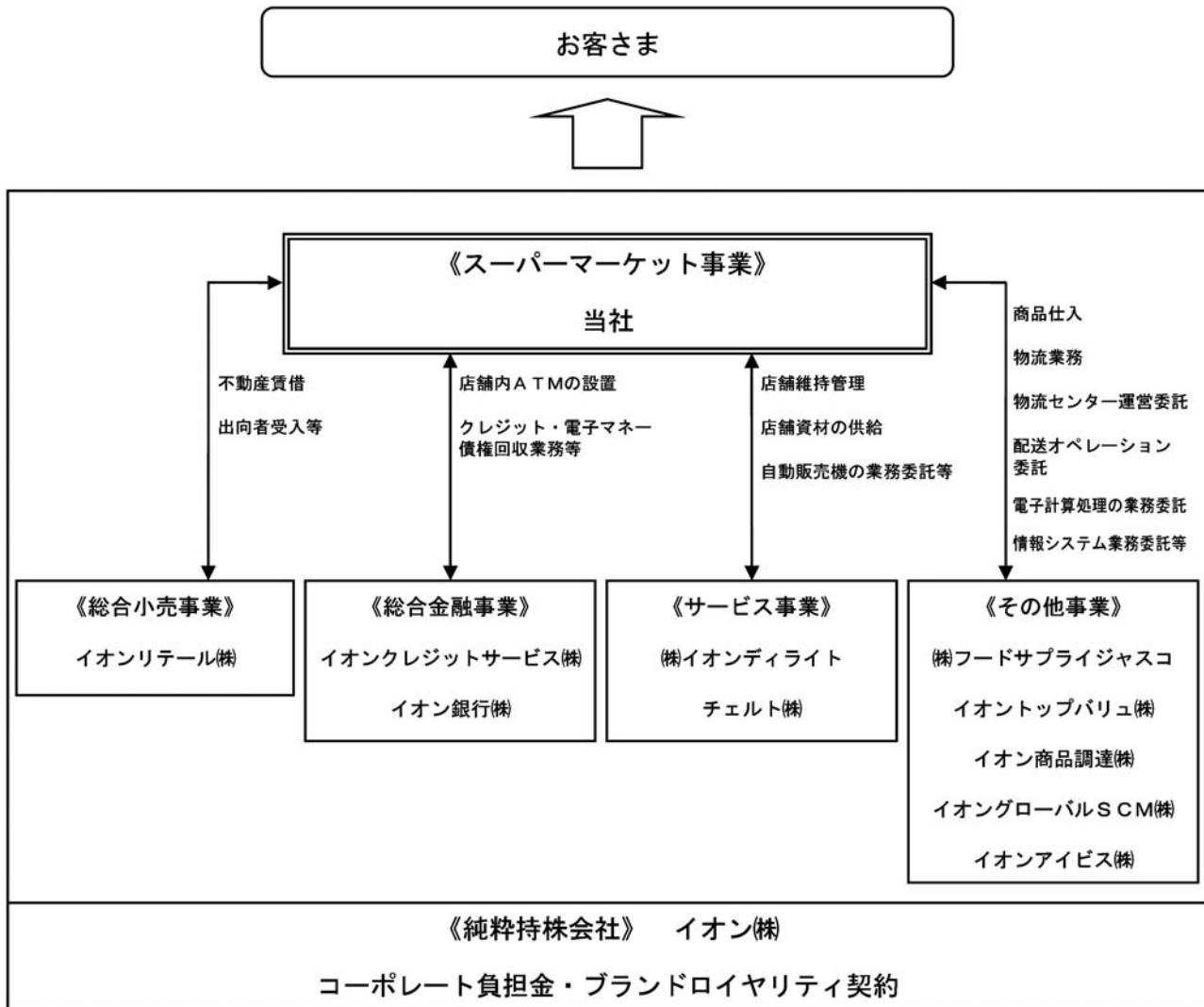
2. 企業集団の状況

当社は、平成20年8月21日に純粋持株会社に移行したイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして兵庫・中四国エリア(兵庫県・岡山県・広島県・山口県・香川県・愛媛県・徳島県)に配置した店舗において、食料品・日用雑貨等の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社は、イオンリテール株式会社と不動産賃借取引等を行っており、イオンリテール株式会社から事業継承したイオンアイビス株式会社との間で電子計算機処理や事務処理の業務委託を行っております。

また、株式会社フードサプライジャスコ及びイオングローバルSCM株式会社に対して物流業務の委託、イオントップバリュ株式会社からPB商品の供給、イオン商品調達株式会社から商品の一部供給を受けており、クレジット業務の委託、店舗の維持管理、資材の供給等の取引をイオングループ各社と行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。



(注) イオン株式会社はイオンリテール株式会社へ事業継承し、平成20年8月21日付で純粋持株会社へと移行いたしました。

3. 経営方針

平成21年2月期決算短信（平成21年4月6日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maxvalu.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ）)

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815	5,197
売掛金	415	427
商品	5,894	6,797
貯蔵品	39	50
前払費用	293	287
繰延税金資産	583	542
未収入金	4,649	6,022
その他	593	641
流動資産合計	14,284	19,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 41,893	※1 46,421
減価償却累計額	△17,233	△19,411
建物(純額)	24,659	27,010
構築物	9,680	10,516
減価償却累計額	△5,075	△5,523
構築物(純額)	4,605	4,993
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	7,562	9,086
減価償却累計額	△4,284	△5,030
工具、器具及び備品(純額)	3,278	4,056
土地	※1 7,858	※1 7,989
リース資産	—	269
減価償却累計額	—	△20
リース資産(純額)	—	248
建設仮勘定	449	261
有形固定資産合計	40,851	44,560
無形固定資産		
のれん	—	536
ソフトウェア	23	22
電話加入権	24	24
施設利用権	73	76
無形固定資産合計	121	660
投資その他の資産		
投資有価証券	4,259	4,352
長期前払費用	1,759	1,876
繰延税金資産	1,358	1,286
差入保証金	6,455	6,881
その他	20	22
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	13,849	14,415
固定資産合計	54,822	59,636
資産合計	69,106	79,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	51	74
買掛金	16,958	21,749
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	24	1,024
リース債務	—	23
未払金	1,755	2,055
未払費用	1,950	2,110
未払法人税等	2,146	1,888
未払消費税等	463	683
預り金	386	883
賞与引当金	583	569
役員賞与引当金	113	—
役員業績報酬引当金	—	※2 56
店舗閉鎖損失引当金	61	49
設備関係支払手形	7,014	4,484
設備関係未払金	403	37
その他	140	128
流動負債合計	32,153	35,817
固定負債		
長期借入金	86	3,812
リース債務	—	230
退職給付引当金	902	207
店舗閉鎖損失引当金	71	30
長期預り保証金	4,674	4,875
その他	87	104
固定負債合計	5,822	9,260
負債合計	37,975	45,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金		
資本準備金	4,641	4,641
資本剰余金合計	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金	23,188	26,508
特別償却積立金	22	24
固定資産圧縮積立金	37	36
別途積立金	16,700	18,700
繰越利益剰余金	6,429	7,746
利益剰余金合計	23,560	26,879
自己株式	△52	△54
株主資本合計	29,815	33,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,345
評価・換算差額等合計	1,289	1,345
新株予約権	25	46
純資産合計	31,131	34,526
負債純資産合計	69,106	79,604

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	211,829	218,602
売上原価		
商品期首たな卸高	5,222	5,894
当期商品仕入高	159,694	165,474
合計	164,916	171,369
他勘定振替高	175	100
商品期末たな卸高	5,894	6,795
商品売上原価	158,846	164,473
売上総利益	52,983	54,129
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	3,492	3,952
販売受入手数料	964	923
その他の営業収入	4,457	4,875
営業総利益	57,440	59,004
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,063	2,458
販売諸費	2,015	2,233
給料及び賞与	20,480	21,437
賞与引当金繰入額	583	569
役員賞与引当金繰入額	113	—
役員業績報酬引当金繰入額	—	56
退職給付費用	457	501
福利厚生費	1,943	2,140
水道光熱費	3,912	3,905
地代家賃	5,602	6,166
器具備品賃借料	1,114	896
修繕維持費	2,923	3,008
減価償却費	※1 3,462	※1 4,290
事務委託手数料	1,569	1,584
その他	2,814	2,878
販売費及び一般管理費合計	49,056	52,127
営業利益	8,384	6,876
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	156	145
債務勘定整理益	36	35
違約金収入	39	157
その他	68	96
営業外収益合計	319	446
営業外費用		
支払利息	27	62
遊休店舗地代	19	19
その他	23	9
営業外費用合計	70	91
経常利益	8,633	7,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	846
その他	12	17
特別利益合計	12	864
特別損失		
固定資産除売却損	※2 30	※2 60
減損損失	※3 265	※3 419
店舗閉鎖損失引当金繰入額	71	24
商品評価損	73	—
その他	36	121
特別損失合計	479	626
税引前当期純利益	8,167	7,469
法人税、住民税及び事業税	3,701	2,799
法人税等調整額	180	434
法人税等合計	3,881	3,234
当期純利益	4,285	4,235

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,667	1,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,667	1,667
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,641	4,641
資本剰余金合計		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371	371
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	—	22
当期変動額		
特別償却積立金の積立	22	5
特別償却積立金の取崩	—	△3
当期変動額合計	22	2
当期末残高	22	24
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	37	37
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	37	36
別途積立金		
前期末残高	14,700	16,700
当期変動額		
その他剰余金の処分	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	16,700	18,700

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,081	6,429
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△915
特別償却積立金の積立	△22	△5
特別償却積立金の取崩	—	3
固定資産圧縮積立金の取崩	—	0
その他剰余金の処分	△2,000	△2,000
当期純利益	4,285	4,235
当期変動額合計	1,347	1,317
当期末残高	6,429	7,746
利益剰余金合計		
前期末残高	20,189	23,560
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△915
当期純利益	4,285	4,235
当期変動額合計	3,370	3,319
当期末残高	23,560	26,879
自己株式		
前期末残高	△50	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△52	△54
株主資本合計		
前期末残高	26,448	29,815
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△915
当期純利益	4,285	4,235
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	3,367	3,318
当期末残高	29,815	33,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,907	1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,617	55
当期変動額合計	△1,617	55
当期末残高	1,289	1,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,907	1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,617	55
当期変動額合計	△1,617	55
当期末残高	1,289	1,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
新株予約権		
前期末残高	—	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	21
当期変動額合計	25	21
当期末残高	25	46
純資産合計		
前期末残高	29,356	31,131
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△915
当期純利益	4,285	4,235
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,592	76
当期変動額合計	1,774	3,395
当期末残高	31,131	34,526

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,167	7,469
減価償却費	3,462	4,293
減損損失	265	419
退職給付引当金の増減額(△は減少)	126	△694
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△14
受取利息及び受取配当金	△175	△157
支払利息	27	62
固定資産除売却損益(△は益)	30	54
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△113
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	—	56
売上債権の増減額(△は増加)	△66	△12
たな卸資産の増減額(△は増加)	△677	△914
未収入金の増減額(△は増加)	△924	△1,372
仕入債務の増減額(△は減少)	1,132	4,813
未払金の増減額(△は減少)	144	296
未払消費税等の増減額(△は減少)	322	220
その他	△1,041	313
小計	10,783	14,668
利息及び配当金の受取額	169	149
利息の支払額	△20	△49
法人税等の支払額	△3,449	△3,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,484	11,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,790	△11,164
無形固定資産の取得による支出	△22	△579
差入保証金の差入による支出	△511	△852
差入保証金の回収による収入	298	411
預り保証金の返還による支出	△267	△548
預り保証金の受入による収入	1,050	734
その他	—	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,240	△11,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100	△100
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△524	△274
配当金の支払額	△915	△912
その他	△2	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	3,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,098	3,381
現金及び現金同等物の期首残高	5,914	※ 1,815
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,815	※ 5,197

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元平均原価法から売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 (営業店舗) 20年 (建物附属設備) 3年～18年 (構築物) 3年～20年 (器具備品) 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 (4) 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。過去勤務債務は、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に対する影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
※1 担保提供資産	建物 106百万円 土地 470百万円 <hr/> 計 576百万円 上記に対する債務 長期借入金 110百万円 (1年以内の返済予定分を含む)	建物 95百万円 土地 470百万円 <hr/> 計 565百万円 上記に対する債務 長期借入金 86百万円 (1年以内の返済予定分を含む)
※2 役員業績報酬引当金	—	役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するために、当第1四半期会計期間より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																								
※1 減価償却実施額	有形固定資産 2,963百万円 無形固定資産 17百万円	有形固定資産 3,726百万円 無形固定資産 40百万円																																								
※2 固定資産除売却損の主な内容	固定資産除売却損は、店舗改装・閉鎖等によるものであり、内訳は次のとおりであります。	固定資産除売却損は、店舗改装・閉鎖等によるものであり、内訳は次のとおりであります。																																								
	建物 5百万円 構築物 2百万円 器具備品 14百万円 その他 7百万円	建物 31百万円 構築物 11百万円 器具備品 7百万円 その他 8百万円																																								
※3 減損損失	当事業年度において以下の資産グループについて減損損失265百万円を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)	当事業年度において以下の資産グループについて減損損失419百万円を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗その他</td> <td>建物等</td> <td>4</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗その他</td> <td>建物等</td> <td>2</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	件数	金額	兵庫県	店舗その他	建物等	4	204	その他	店舗その他	建物等	2	60	合計			6	265	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗その他</td> <td>建物等</td> <td>3</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗その他</td> <td>建物等</td> <td>3</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	件数	金額	兵庫県	店舗その他	建物等	3	93	その他	店舗その他	建物等	3	326	合計			6	419
地域	用途	種類	件数	金額																																						
兵庫県	店舗その他	建物等	4	204																																						
その他	店舗その他	建物等	2	60																																						
合計			6	265																																						
地域	用途	種類	件数	金額																																						
兵庫県	店舗その他	建物等	3	93																																						
その他	店舗その他	建物等	3	326																																						
合計			6	419																																						
	(2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2)減損損失の認識に至った経緯 同左																																								
	(3)減損損失の金額 (単位：百万円)	(3)減損損失の金額 (単位：百万円)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物	231	リース資産	4	その他	29	合計	265	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物	248	リース資産	74	その他	96	合計	419																				
種類	金額																																									
建物	231																																									
リース資産	4																																									
その他	29																																									
合計	265																																									
種類	金額																																									
建物	248																																									
リース資産	74																																									
その他	96																																									
合計	419																																									
	(4)資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。	(4)資産のグルーピングの方法 同左																																								
	(5)回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。	(5)回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,192,409	—	—	26,192,409
合計	26,192,409	—	—	26,192,409
自己株式				
普通株式	41,481	2,109	—	43,590
合計	41,481	2,109	—	43,590

(注) 自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取 2,109株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成20年2月20日	平成20年5月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 定時株主総会	普通株式	915	利益剰余金	35.00	平成21年2月20日	平成21年5月13日

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,192,409	—	—	26,192,409
合計	26,192,409	—	—	26,192,409
自己株式				
普通株式	43,590	1,274	—	44,864
合計	43,590	1,274	—	44,864

(注) 自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,274株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計		—	—	—	—	—	46

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成21年2月20日	平成21年5月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 定時株主総会	普通株式	915	利益剰余金	35.00	平成22年2月20日	平成22年5月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金期末残高 1,815百万円		現金及び預金期末残高 5,197百万円
	<hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 1,815百万円		<hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 5,197百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)					当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	390	284	—	105	建物	542	186	—	356
器具備品	3,447	1,758	198	1,490	器具備品	2,114	1,254	77	782
車両運搬具	38	11	—	27	車両運搬具	38	18	—	19
合計	3,877	2,054	198	1,623	合計	2,694	1,459	77	1,157
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				737百万円	1年内				486百万円
1年超				974百万円	1年超				796百万円
計				1,712百万円	計				1,283百万円
リース資産減損勘定期末残高				42百万円	リース資産減損勘定期末残高				50百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				1,005百万円	支払リース料				759百万円
リース資産減損勘定の取崩額				78百万円	リース資産減損勘定の取崩額				66百万円
減価償却費相当額				882百万円	減価償却費相当額				669百万円
支払利息相当額				42百万円	支払利息相当額				56百万円
減損損失				4百万円	減損損失				74百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
① 減価償却費相当額の算定方法					① 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
② 利息相当額の算定方法					② 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(追加情報)					(追加情報)				
当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。					当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。				

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (賃借物件) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438百万円</td> </tr> </table>	1年内	77百万円	1年超	360百万円	計	438百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (賃借物件) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,088百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,921百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	3,088百万円	1年超	23,833百万円	計	26,921百万円
1年内	77百万円												
1年超	360百万円												
計	438百万円												
1年内	3,088百万円												
1年超	23,833百万円												
計	26,921百万円												

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日)

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,504	3,694	2,190
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,504	3,694	2,190
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	360	334	△25
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	360	334	△25
合計		1,865	4,029	2,164

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)は売却損益がゼロであるため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年2月20日)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	230

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,014	3,461	2,446
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,014	3,461	2,466
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	975	785	△189
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	975	785	△189
合計		1,990	4,247	2,257

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)は売却損益がゼロであるため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年2月20日)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	105

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度

イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

当事業年度

イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。なお、イオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務を発生時において一括処理し、特別利益として8億46百万円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△3,701	△2,865
(2) 年金資産(百万円)	2,140	2,173
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	△1,561	△692
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	659	484
(5) 退職給付引当金(百万円)	△902	△207

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	137	139
(2) 利息費用(百万円)	88	87
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△46	△27
(4) 数理計算上の差異費用処理額(百万円)	123	138
(5) その他(百万円)(注)	153	164
(6) 退職給付費用(百万円)	457	501

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
(1) 割引率(%)	2.4	2.4
(2) 期待運用収益率(%)	2.05	1.30
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生翌期より10年	発生翌期より10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

(1)ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	第1回株式報酬型 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,900株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	——
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年5月21日 至 平成35年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	24,900
失効	—
権利確定	24,900
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	24,900
権利行使	—
失効	—
未行使残	24,900

②単価情報

	第1回株式報酬型 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	1,020

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

		第1回株式報酬型 ストック・オプション
使用した評価技法		ブラック・ショールズ式
株価変動性	(注) 1	28.0%
予想残存期間	(注) 2	7年6ヵ月
予想配当	(注) 3	35円/株
無リスク利率	(注) 4	0.85%

(注) 1. 平成12年9月22日から平成20年3月21日の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

3. 配当実績に基づき算定しております。

4. 平成20年3月24日付発表の国債利回りデータより算出しております。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(1)ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	第1回株式報酬型 ストック・オプション	第2回株式報酬型 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名	当社取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,900株	普通株式 21,800株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件	——	——
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年5月21日 至 平成35年5月20日	自 平成21年5月21日 至 平成36年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型 ストック・オプション	第2回株式報酬型 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	24,900	21,800
失効	—	—
権利確定	24,900	21,800
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	24,900	21,800
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	24,900	21,800

②単価情報

	第1回株式報酬型 ストック・オプション	第2回株式報酬型 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	1,020	975

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

		第2回株式報酬型 ストック・オプション
使用した評価技法		ブラック・ショールズ式
株価変動性	(注) 1	24.8%
予想残存期間	(注) 2	7年6ヵ月
予想配当	(注) 3	35円/株
無リスク利率	(注) 4	1.17%

- (注) 1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
 2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
 3. 配当実績に基づき算定しております。
 4. 平成21年4月22日付発表の国債利回りデータより算出しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
① 流動の部	① 流動の部
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未払事業税 167	未払事業税 149
賞与引当金 235	賞与引当金 230
その他 179	その他 163
繰延税金資産合計 <u>583</u>	繰延税金資産合計 <u>542</u>
② 固定の部	② 固定の部
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
有形固定資産 2,181	有形固定資産 2,497
長期前払費用 433	長期前払費用 423
退職給付引当金 364	退職給付引当金 83
その他 78	その他 76
繰延税金資産小計 <u>3,057</u>	繰延税金資産小計 <u>3,081</u>
評価性引当額 <u>△813</u>	評価性引当額 <u>△847</u>
繰延税金資産合計 <u>2,244</u>	繰延税金資産合計 <u>2,234</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 845	その他有価証券評価差額金 882
特別償却積立金等 40	特別償却積立金等 64
繰延税金負債合計 <u>885</u>	繰延税金負債合計 <u>947</u>
繰延税金資産の純額 <u>1,358</u>	繰延税金資産の純額 <u>1,286</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
受取配当金等一時差異でない項目 <u>△0.4</u>	受取配当金等一時差異でない項目 <u>△0.4</u>
住民税均等割 2.1	住民税均等割 2.4
評価性引当額 4.8	評価性引当額 0.3
その他 0.6	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.3</u>

(持分法投資損益)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	千葉市美浜区	15,466	金融サービス業	(所有割合)直接 1.68 (被所有割合)直接 0.90	—	営業取引	クレジット及び電子マネー売掛	32,658	クレジット未収入金 電子マネー未収入金	1,387 932
親会社の子会社	(株)フードサプライジャスコ	千葉県船橋市	260	食品の製造加工及び配送	(被所有割合)直接 0.91	—	営業取引	商品仕入(注)1	16,938	買掛金	1,429
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	10	商品企画・開発・販売促進	—	—	営業取引	商品仕入(注)1	5,569	買掛金	814
親会社の子会社	イオン商品調達(株)	千葉市美浜区	10	卸売業	—	—	営業取引	商品仕入(注)1	5,679	買掛金	678

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	千葉市美浜区	15,466	金融サービス業	(所有割合)直接 1.68 (被所有割合)直接 0.90	-	営業取引	クレジット売掛	34,290	クレジット未収入金	2,855
								電子マネー売掛	17,006	電子マネー未収入金	1,208
親会社の子会社	(株)フードサプライジャスコ	千葉県船橋市	260	食品の製造加工及び配送	(被所有割合)直接 0.91	-	営業取引	商品仕入(注) 1	17,850	買掛金	3,471
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	10	商品企画・開発・販売促進	-	-	営業取引	商品仕入(注) 1	9,653	買掛金	1,059
親会社の子会社	イオン商品調達(株)	千葉市美浜区	10	卸売業	-	-	営業取引	商品仕入(注) 1	9,589	買掛金	822

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	1,189円57銭	1,318円65銭
1株当たり当期純利益	163円88銭	161円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163円75銭	161円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年2月20日)	当事業年度末 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,131	34,526
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25	46
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,105	34,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,148	26,147

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	4,285	4,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,285	4,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,149	26,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
普通株式増加数(千株)	20	43

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、記載が可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) その他

販売実績

①販売実績の部門別状況

区分	前期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)
加工食品	50,156	23.7	53,087	24.3
酒類	16,168	7.6	16,871	7.7
日配食品	20,838	9.8	21,100	9.7
乳製品・冷蔵飲料	15,028	7.1	15,960	7.3
冷凍食品	6,254	3.0	6,382	2.9
寿司・弁当・惣菜	17,357	8.2	17,348	7.9
パン・生菓子	12,178	5.7	12,585	5.7
農産品	22,435	10.6	22,762	10.4
水産品	17,747	8.4	17,835	8.2
畜産品	18,856	8.9	18,989	8.7
食品部門計	197,021	93.0	202,925	92.8
日用雑貨	10,117	4.8	9,273	4.3
化粧・薬品	968	0.5	2,259	1.0
スポーツ・園芸・ペット等	916	0.4	1,177	0.6
衣料品	2,268	1.1	2,469	1.1
その他非食品	538	0.2	497	0.2
非食品部門計	14,808	7.0	15,677	7.2
合計	211,829	100.0	218,602	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	前期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)			当期 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
兵庫県	105,608	49.9	78	105,961	48.5	79
岡山県	10,816	5.1	9	12,253	5.6	10
広島県	45,583	21.5	21	45,753	20.9	22
山口県	45,653	21.5	32	46,068	21.1	34
香川県	1,826	0.9	2	3,907	1.8	4
愛媛県	2,340	1.1	2	3,132	1.4	3
徳島県	—	—	—	1,525	0.7	2
合計	211,829	100.0	144	218,602	100.0	154

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。